

目次

第23回日中社会学会大会を終えて p1	第二回「若手萌芽研究会」開催及び
大会報告 p2	「春季研究集会」のお知らせ p19
第31回 総会報告 p12	在中通信 p20
2011年度 第1回 理事会報告 p14	『日中社会学研究』第20号
「日中社会比較研究プロジェクト」	原稿募集のお知らせ p23
発足のお知らせ p15	新入会員の声 p23
第一回「若手萌芽研究会」報告 p16	

■第23回日中社会学会大会を終えて

陳立行

(日中社会学会会長・

第23回大会実行委員長)

2011年6月4～5日に関西学院大学において、日中社会学会第23回大会を無事開催することができました。東日本における大地震と津波という未曾有の大災害や全国的な計画停電、原発などの不安の中、会員、非会員を含めた60人を超える方々にお集まりいただき、開催校としてまずは謝意を示させていただきますと思います。

大会の一日目は、London School of Economic and Political Science(LSE)、アジア研究センター所長のProf. Hussainによる基調講演「中国の国内人口移動」から始まりました。続いてシンポジウム(1)「グローバル化と中国人ディアスポラ」が行われました。二日目の午前中は自由報告、午後にはシンポジウム(2)「現代中国における開発と生活環境」が行われました。

今回の自由発表は、家族の扶養意識の変化と高齢者の福祉問題、労働移動に伴う個人意

識、家族、地域社会の変容、経済発展に伴う伝統文化の観光産業化など多岐にわたりました。これらの発表からは、中国の高度経済成長に起因した社会変動に対する鋭い問題意識が見られました。発表者も、参加者からの質問・議論から、多くの示唆を得られたのではないかと思います。

二つのシンポジウムでは、ともに熱心な討論が行われました。大会を終え、今後の研究活動を活発に取り組む準備も着々とスタートしているように見受けられました。当初の狙い通り、「非常時に開催されたこの大会を通じて、会員に学問的刺激を与えるだけでなく、これまでの『あたりまえ』の生活様式を支える経済発展のパターンについてももう一回考え直そうという研究者の社会的責任感を喚起」することができていれば、大会実行委員会としてこれ以上の喜びはありません。

私自身は、大会運営を担い、それぞれの自由報告をじっくりと拝聴する時間をもつことができず、大変残念であり、また申し訳なく思っております。大会運営におきましては、いろいろと行き届かない点があったことと思っておりますが、ここにお詫び申し上げますと同

時に、皆様のご寛恕とご協力に心から感謝いたします。

■大会報告

第1日：6月4日（土）

○特別講演

Internal Population Migration in China—Magnitude, Pattern and Implications

講演：Prof. Athar Hussain

(London School of Economic and Political Science, アジア研究センター所長)

通訳：Ananda Kumara (鈴鹿国際大学)

司会：陳 立行 (関西学院大学)

Prof. Hussain は London School of Economic and Political Science (LSE) のアジア研究センターの所長を勤めながら、MIT、Harvard 大学などで客員教授を、また世界銀行や IMF の顧問を務める方である。彼の研究対象は90年代までは欧米諸国に基盤を置き、90年代以降、新興国の中国へ対象を広げており、特に現在では中国の経済発展に伴う労働移動に対して調査研究が続けられている。

Prof. Hussain はこの講演において、第一に中国の都市と農村の二元構造、第二にこの構造における農村から都市への労働移動の規模、およびその構成と類型、第三にこのような大規模な移動に伴う住宅、教育などの基本的権益問題について解説していただいた。

一般的に都市は「人口密度、産業集中度、サービスの発達程度」、農村は「人口当たりの可耕地面積」などの社会科学の指標により定義される。しかし、中国では都市と農村の区別は、あくまでも行政管理上のものである。多くの農村地域は「人口密度、産業集中度、サービスの発達程度」のいずれの点において

も、実際にはすでに「都市」に分類できるものの、いまだに行政管理上は「農村」として扱われ続けている。そのため、農村から都市への労働移動の統計には不確実な要素が潜んでおり、内陸地域の農村から沿海地域の農村への移動は、本質的には都市への移動と同様であると指摘しうる。

このような都市と農村の二元構造は戸籍制度によって維持されている。戸籍制度によって、都市では農村からの移住者と都市住民の差異を強調し、さらに様々な側面で都市住民に特有の権利を強調してきたため、それらが両者の社会的統合において制度的な支障となってきた。また農村の工場地帯では、土地の集団所有制度により、地元住民はその村の土地に対して地権を所有しており、これが地元住民にとってのある種の権益となっている。この権益によって、沿海地域の農村の工場にやってきた移動者と地元住民との間に、様々な権利の格差が生じており、この格差が地元住民と出稼ぎの移住者との間の統合における大きな制度上の障碍になっている。

このような制度上の障碍によって、中国の労働移動には独特な問題が見受けられる。まず、移動労働者自身と子供の教育問題である。これまでよく見られたような、雇用機会を獲得するために移動者自らが成人教育を通じて技術水準を向上させ、経済所得を増加させるというような現象は、中国では少ない。中国における農村から都市への移動労働者は小・中の9年間の義務教育しか受けていないものが多い。都市への移動に備える技術を取得しようとしても、その費用は出稼ぎによって得られるであろう収入よりも、遥かに高額なためである。現実的には農村戸籍の移動労働者が個人の技術能力に応じて雇用されるというよりも、彼らの農村戸籍という地位

に応じた低いレベルの仕事しか与えられず、個人的な能力の向上によって経済的所得を増加させられる機会は少ない。また、都市への移動労働者が子供を都市につれていっても、都市住民と同じように教育を受けさせることができない。それゆえ出稼ぎ者の80%が家族と子供を村に残したまま出稼ぎに出ている。出稼ぎの間、子どもは祖父母や親せきに面倒を見てもらっているが、それは子供の心身の成長に多くの問題を生じさせている。このような問題は「留守児童」問題と言われているが、これに対応するために、寄宿舎を作るという動きが農村地域の学校で近年増えている。しかしながら移動労働者の規模の大きさと問題の多様さを考えれば、「留守児童」問題は今後の中国社会に大きなマイナス要素となっており、見逃すことのできないものとなっている。

次に、中国の都市への移動労働者は、多層的な搾取により、長年低所得と単純労働を繰り返しているということだけではなく、住居、教育、医療など多くの面において社会的排除を受けている。彼らの平均収入は都市住民の平均収入の半分にも届かず、沿海地域でも、月794元にしかすぎない。それゆえ、彼らは最低の消費水準から抜け出すことができないでいる。

私は Prof. Hussain の講演を拝聴し、これまであまり注目されてこなかった農村の土地制度が労働移動に与える影響について、以下のような示唆を受けた。

1、農村における土地の集団所有により、出稼ぎに出た農村戸籍の住民は、村で住宅や農地を保有する権益を持ちながらも、移動先ではその土地の権益を持たず、搾取の対象となる。これを根本的に解決しない限り、

中国における大規模な労働移動に伴う社会的統合は困難であり、これは今後も長く続く課題となるであろう。

2、農村土地の集団所有により、移動労働者の長期的生涯設計が困難になる。無論これは中国が経済的不況に陥ったさいにはクッション的な機能を果たしうが、移動労働者個人は永遠に低い所得と低い消費水準から抜け出せない原因ともなる。

3、80%の移動労働者は子供を村に残しているが、農村に残された子どもは都市より遥かに低い農村地域の教育水準の中で学ばなければならないだけではなく、親の不在は子どもの成長にマイナスの影響を与える。この結果、親と同じような出稼ぎ労働者の再生産を生じさせることは、中国にとって今後とも深く注意を払うべき課題である。

(文責 陳立行)

■シンポジウム (1)

「グローバルゼーションと

中国人ディアスポラ」

司会：中村則弘 (愛媛大学)

報告：坪谷美欧子 (横浜市立大学)

西原和久 (名古屋大学)

陳立行 (関西学院大学)

駒井洋 (筑波大学名誉教授)

シンポジウム (1)「グローバルゼーションと中国人ディアスポラ」は、6月4日、E号館、102教室において行われた。報告は以下の四つであった。

(1) 坪谷美欧子 (横浜市立大学)

「日本における中国人留学生滞日の意味づけ—1980年代の『留学ブーム』から新世代の出現へ」

(2) 西原和久(名古屋大学)

「研修生問題で問われるべきこと—日本における中国人留学生・技能実習生をめぐって」

(3) 陳立行(関西学院大学)

「中国における海外人材の還流について」

(4) 駒井洋(筑波大学名誉教授)

「世界における中国人ディアスポラについて」

・報告の紹介

坪谷報告は「永続的ソジョナー」概念を援用しつつ、ニュー・カマーといわれた中国人留学生の意識の変化を捉えたものであった。彼・彼女らの準拠集団には五つの類型があり、「80后、90后」という世代にいたっては、両親が留学経験を持ち、日本文化に囲まれて育った上で留学している者も多い。そこには、前世代と意識上の大きな変化がみられている。たとえば、興味関心が技術や経済から、アニメやデザインを中心とする現代文化的なものに移っている。さらにこの世代では、日本人の部下を持つ日本人の立場に、「真の日本人」になれるのか、ということすら問われ始めているとのことであった。

つづいて西原報告は、カースルズ、ミラー、ベックをもとに、国家内社会ということをも自明としたことの問題性を指摘しつつ、経済学的視座からの「外国人労働者不要論」を批判するという内容であった。まず、アメリカの研究者から出された、GDPを維持するという前提に立てば、1)女性労働力の活用で必要な雇用は確保でき、2)外国人労働者は不要である、という意見がとりあげられた。これに対し、長野県川上村における技能実習生受け入

れの取り組み、トランスナショナルな社会交流の成果から反論が展開された。その結果を踏まえ、今という時代では、20世紀型のナショナルな枠を超える発想こそが求められているのであり、国家内社会という発想の問い直し、社会学の「方法論的ナショナリズム」の超克が不可避であることが指摘された。最後に実践的構想として、トランスナショナルな東アジア労働ネットという協同組織づくりなどが示され、それがディアスポラ対策としても有効であることが提示された。

陳報告は大きく以下の四点の内容であった。1)中国社会において移動は「当たり前」と捉えられてきたことがらであり、現状においても抵抗なく捉えられている。一方でそれは、コミュニティの希薄さ、移動に対する評価の高さとしても現れている。これらのことは、中国における移動の文化的意味と密接につながっている。2)1983年からは人材の海外派遣が、2008年からは人材還流が経済発展の近道として政策的に導入された。具体的な内容は、海外機関との兼業の推奨、企業資金の供与など多岐にわたった。それは本人の自己実現と国家戦略を結び付けようとしたものでもあった。3)ただしそれは、海外に出れば成功できるという誤ったイメージや、「海外からヘリコプターで降りる(現場と遊離する)」といわれる問題を生じることとなった。4)若い時期からの留学が人格形成にマイナスになる例が顕在化している。たとえば、留学ディアスポラとでもいうべき、帰国した後は何もできないという人物が問題視されている。別の面においても、政策的な人材還流は技術流出の温床になるとして、アメリカや日本において中国人技術研究者の受け入れに対する警戒感を惹起することになった。

最後に駒井報告である。この報告ではまず、テリトリーの固着化・流動化、再流動化を軸

にディアスポラについての概念整理がなされた。その上で、リン・ペン(マレーシア)の研究から中国人ディアスポラの史的状況が示され、中国社会にとって外出者は中国人とはみなされない現実があったことが指摘された。これらの検討を受け、ロビン・コーエンの研究をもとに70年代までの東南アジアにおける中国人ディアスポラは、1) 交易ディアスポラが中心であり、アメリカでは2) 労働ディアスポラ、3) 経営ディアスポラ、4) 文化ディアスポラがみられた、という地域性との関連が提示された。

90年代からの動向から決定的な重要性を持つと思われるのは、「亡命ディアスポラ」であるという。歴史的な例は「孫文」である。その後は、国内革命、台湾国民党支配、香港返還、天安門事件によるものなど、時代毎に多様な背景から形成されている。一方で、経営ディアスポラと交易ディアスポラの台頭もみられた。東南アジアの超国籍財閥は華人ネットワークを通じて結びつき、香港を結節点として中国への繋がりを強めている。さらに、東ヨーロッパやアフリカにも勢力を拡大している。中国資金の四分之三はディアスポラ資金といわれるほどになっている。結論としていえば、中国の命運には、亡命ディアスポラのポテンシャルと政治権力と癒着した経営ディアスポラのもつ意味が大きく影響している。改めて、孫文は「亡命ディアスポラ」であり、その活動は東南アジア・ディアスポラの支援に依っていたことが重い意味を持つ。このことからみても、その後の亡命ディアスポラは、孫文に続く可能性がある。

・議論の内容

以上の報告に対して、1) 国内人口移動とのかかわり、2) ディアスポラ革命論の意味、3) ポストコロニアルな時代状況のなかでデ

ィアスポラがもつ悲しみ、国家主権の問題に対する肯定的可能性、についての質問が出された。

報告者からは1)に対し、a. 国内移動規制・改革開放による市場化との関連から高学歴者を押し出した、b. グローバル化による資本移動と都市人口集中との関連、c. 中国の二元構造のなか国内大都市に移動できない人材の出口となった、という応答があった。

2) については以下のとおりであった。

亡命ディアスポラが民衆化の主体たり得るのかが当面の課題となる。グローバル化する資本主義と対応した民主化の動きは、ヨーロッパ文明を基盤とするもので、経済的視座が根幹をなしている。それは「食欲」をコントロールする文化的資源を持ち合わせていない。そのため先の課題については、当面、悲観的にしか捉えられず、それは「食欲」の流動とみるしかない。しかし、ディアスポラは新しい経験を積んでいる。地球的公共圏などの発想からは、新たな倫理の形成が希求されている。この動きを考えると、こうした人々にも新たな可能性が生まれているとみられる。

3) については、報告者各々から以下の返答があった。

第一に、ある意味で国家主権の問題解決の主体形成と繋がっている。しかし、市民社会とディアスポラは直ちには結びつかない。「市民」の下に位置づけられる「マルチテュード」と結びついた動きがみられる。この点、前者と関連が深い国内NPOではなく、トランスナショナルNPOが重要な意味をもつ。

第二に、中国人ディアスポラはコロニアル、ポストコロニアルを問わず、歴史的に特段の変化はみられない。これは中国社会の特性と深く関連している。コミュニティが弱体、固着した信仰がないなどを例示することがで

きる。人事還流などを中国は国策として行っているが、それは本人の意識とずれている。本人たちは、外国での成功を「心の拠り所(中国)」への貢献に転化したいと思っている。それがポストコロナル・グローバリズムと合致したと考えられる。ただし、国家戦略としての人材還流の最終的効果は疑問である。

第三に、亡命ディアスポラをみると、孫文や天安門関係者など、ハイブリッド性が必然的に出ている。こうした人々には、「出てきた所」、「今いる所」という二つの足下がある。自分の出身国に重点を移し続けるのか、今の場所にも足を置き続けるのか、彼ら自身に問われざるを得なくなっている。国策にのった還流人材であっても、もはやハイブリッドなのだ。身につけてきたハイブリディティは、いまの現場に留まらない広がりをもっていることが重要である。

第四に、80～90年代の状況をみると、国家建設への国家貢献が強調される一方で、海外留学が広く始まった。新しい世代については、大きく2分化した傾向がみられると思う。その一方で、永続的ソジョナーの存在は、多文化社会としての日本の一つの現れとなっている。それは、日本人の境界を変えつつあるともいえる。

これら質疑応答を受け、さらにフロアから関連質問が出された。それは、「中国人の流動にハイブリディティがあることは理解できる。ただし、ポストコロナルな時代において、ナショナリズムをもちながらの移動は、あくまで国民国家の枠に入ったものに過ぎないのではないだろうか」というものであった。

これに対する報告者からの返答は、次の四点であった。1)中国人にとって中国は象徴的存在、ナショナリズムの存在は否定できない。2)中国人学生をみると、発展の役に立ちたい

という思いはよく感じる。しかし、中国だけの発展を考えてよいのかという形で、ナショナリズムへの批判的な視座を言い続けている。3)エスニック・アイデンティティは移動を経た人の方が自覚的になるという一面を忘れてはならない。ハイブリディティについて、中国では帰国派と国内派の権力闘争と見做される局面も多くなっている。4)ディアスポラは第一世代、第二世代から、第三世代の“Third Cultural Kid ‘s”に移っている。2つの文化をわが身に引き受け、敏感な感受性をもっている。その潜在的な変革能力は高いとみてよい。ただし、故郷やナショナリズムに対する思いは著しく希薄となっていることは間違いない。

・若干の感想

以上、シンポジウム1をまとめさせていただいたが、羅列的になったことを、ご容赦願いたい。これは各々の報告者、質問者の発言が重みをもっていたからであり、安易な要約を許さないものだったからである。ただ、そのなかで大きな論点として見えてきたものが「ナショナリズム、ナショナルリティ」と「ディアスポラ」ということだった。その向こうには、文化のもつ意味を復権させ、それを再構成することに重きを置くか、ポストコロナルという分析枠組みに重きを置くかという、まなざしに関わる相違があったといえる。またそれは、いま、なぜディアスポラなのかという意味づけはもとより、将来展望や社会構想にも深く関わる内容である。

この議論から、ディアスポラを考える場合の、これから新たな変革主体を探る上でのキー概念として、「ハイブリディティ」が浮かび上がってきた。この概念の意味するところ、その展開可能性は深くかつ広い。近代に対する根本的な問いかけともなっている。今後、

いろいろな形での議論の展開が求められるであろうし、これまでの社会科学のパラダイムそのものを変化させることにもつながる可能性をもつ。このことは、このシンポジウムを通じた大きな成果であったといえる。

このところ学会や研究会において、白熱した議論というものをあまり経験しない。時代状況が捉えにくくなっているのか、問題意識が表面的になっているのかの何れかだろうと考えている。しかし、今回は全く異なっていた。緊迫感あふれる質疑応答に、学問の重みを感じ、心踊る思いがした参加者は、執筆者だけではないだろう。権威主義や形式主義を嫌う本学会の持ち味が存分に活かされたシンポジウムであったことは間違いない。

(文責 中村則弘)

第2日：6月5日(日)

■一般自由報告 A

司会：浅野慎一(神戸大学)

報告：郭芳

(同志社大学大学院社会学研究科)

若杉英治(大分市役所)

郭芳報告「中国農村高齢者の福祉ニーズとその家族の扶養意識に関する一考察」は、中国農村の高齢者の福祉ニーズ、および家族の扶養意識に関する調査研究であった。山東省と河北省で計 210 名に対するアンケート調査を実施し、①農村の医療・養老保険制度が徐々に浸透しつつあるが、依然として不十分であること、②高齢者扶養の基盤は家族だが、都市への労働力流出により、家族外の介護需要が高まりつつあること、③「施設の世話になるのは恥」といった社会意識が根強くあり、これが福祉施設への入所を妨げる大きな要因になっていること、そして④高齢者の自宅

の近隣での公的サービスが望まれていることなどが明らかにされた。

報告後、アンケート調査の実施方法、先行研究との関連について質問があり、特に家族の中で、現在の「扶養者」、および将来の「被扶養者」という双方の立場が、福祉ニーズにどのように反映しているのかをめぐって議論がなされた。

若杉英治報告「中国における都市最低生活保障制度に関する一考察—実施方法の日中比較を通じて—」は、中国都市の低所得階層に対する生活保障制度の変遷と現状を、特に行政による具体的な施行方法に焦点をあてて紹介した。瀋陽市と日本の大分市を比較しつつ、中国の生活保障制度が、日本の生活保護に比べ、①戸籍制度の規制が強いこと、②最低保証金額が低いこと、③個人情報が開示されること、④正確な収入認定が難しいこと、⑤申請から決定までのプロセスが長いこと、⑥決定までに社区居民委員会が大きな役割を果たすことなどの特徴をもっていることが指摘された。

報告後、生活保障の財源構成、行政の財政事情に起因する不認定の有無や範囲、および収入認定と深く関わる税制の整備等をめぐり、質疑応答があった。

■一般自由報告 B

司会：過放(桃山学院大学)

報告：江秋鳳(神戸大学)

馮偉強(愛知大学)

一般自由報告 B における報告は、以下の 2 つあった。

(1) 江秋鳳(神戸大学大学院)「現代中国における農民出稼ぎ留守家族の生活実態と意識変化」

(2) 馮偉強(愛知大学大学院)「中国人研

修生・技能実習生の文化的体験」

江報告は、トータルな生活過程の把握に基づく社会変動論の立場に立って農民出稼ぎ者の留守家族の生活と文化変容の実態とその社会的意義を明らかにし、それを通して農村社会がいかなる変貌をとげ、そこにどんな問題が生じているのかを実証的に解明しようとした研究である。報告は2009年に山東省鄆城県の留守家族53名（出稼ぎ者の父母と妻）を対象としたインタビュー調査と参与観察を通じて以下のことを明らかにした。

第一に、農業の低生産性・費用対効果の低さが出稼ぎを不可欠にし、出稼ぎが農業生産をさらに困難にするという悪循環が存在する。そこに出稼ぎの送金による生活改善より、出稼ぎが無ければ生活を維持できない実態がある。第二に、出稼ぎ者の妻が夫の父母と同居しつつ自らの父母も経済的に支援するという「隠れた拡大家族」化がみられた。出稼ぎ者の妻の権限・意思決定権が強まる半面、農業と家事・育児の両立、高齢者家族の介護、家族の安全保護など重大な責任をおっている。彼女たちが大きな負担を感じながら、遠隔地にいる夫との心理的距離に悩まされ、家族崩壊の危機に陥るケースもある。第三に、必要に迫られた隣人関係が強化するが、村内の人間関係が疎遠になり共同体的関係が急速に希薄化になっている。また、留守家族は政府に対して、最低限の治安維持や出稼ぎ先の賃金不払いの防止を望んでいるが実現の困難を感じ諦観している。また出稼ぎ者が都市での出稼ぎと生活体験をふまえて子どもの教育を重視し知識の重要性も再認識した。こうして親として現状からの脱出を、自らの子どもを都市のエリートや公務員になることに託しているが、子どもたちは逆に学習に興味を失い出稼ぎに行くことを望むようになっていく。以上の分析から現代中国の農村問

題の深刻さが垣間見られている。出稼ぎはさまざまな領域での「近代化」を促されているようだが、実際、出稼ぎ農民とその留守家族にとって選択の余地のない、苦汁と不安に満ちた「近代化」の道程である、と指摘された。

一方、馮報告は、昨年度の中国人研修生・技能実習生の事例研究を通して日中間における国際出稼ぎ労働者の社会的ネットワークとその問題点を明らかにした研究報告をふまえて、今大会では、来日後の中国人研修生・技能実習生の文化的体験を取り上げて聞き取り調査や参与観察などのフィールドワークを通して、彼らは職場の日本人との間に起きたさまざまな葛藤の実態を明らかにし、その要因を生活習慣や職場の慣行の相違などの側面から分析を行った貴重な研究である。

馮報告は、5つのカテゴリー、すなわち1衣食住など日常生活実態、2人間関係、3生活習慣の相違、4就業時間をめぐる摩擦、5日本企業の慣行という側面から、中国人研修生・技能実習生の文化的体験の実態とその意味を解明しようとしている。まず中国人研修生・技能実習生の衣食住などの日常生活の実態を、労働時間、住居、支出などの詳細より明らかにした。また生活習慣の相違や、残業時間などによる就業時間をめぐる摩擦、さらにハウレンソウなど日本企業の慣行には適応できない。こうした文化的体験と葛藤を抱えながら、他方中国人研修生・技能実習生は、企業の内部で日本人との触れあう機会が限られている。さらに言葉の壁や差別感の問題を加えた結果、日本人との間に希薄な人間関係にあり、葛藤や誤解はなかなか簡単に解決できないでいる。こうした中国人研修生・技能実習生の文化的体験を通じて報告の最後に、同じ職場を共有するにもかかわらず、中国人研修生・技能実習生と日本人の間には、

人間関係観、生活習慣、時間意識などの相違がみられる。そして問題は、それが序列化されるとともに、両者の間に境界線までが生まれてくること、が指摘された。

(文責 過 放)

■一般自由報告 C

司会:袖井孝子(お茶の水女子大学)

報告:シャザディグリ・シャウディ
(株式会社インテージ)

趙氷(島根県立大学大学院)

合田美穂(香港中文大学)

・シャザディグリ・シャウディ(株式会社インテージ)

「サード・エイジャーの生活満足感に関する考察——中国新疆ウイグル自治区における住民調査に基づいて」

先行研究に基づき高齢者のライフスタイルの分析モデルを作成し、新疆ウイグル自治区における約18000人の中高年者を対象に調査を実施。年齢や学歴が高い者ほど、男性よりも女性に、実際の年齢よりも若いと思っている者ほど生活満足度が高いという、これまでの調査結果とほぼ同じ結果が得られた。しかし、働いていない者や低所得層に満足度が高く、居住地による差異が認められなかったのは、先進諸国における結果とは異なるが、その要因については明らかではない。

会場からは、サード・エイジャーやライフスタイルなど、重要な概念が明確に定義づけられていないこと、対象者には36歳～96歳という幅広い対象者が含まれており、何をもちてサードエイジャーとよぶのが曖昧であること、高校生に自分の祖父母や父母を面接させる調査方法の妥当性などが指摘された。

・趙氷(島根県立大学大学院)

「長春市における高齢者向けサービスに関する研究——開発社会学の視点から」

長春市の二つの社区におけるフィールドワークに基づいて、高齢者サービスの特徴、問題点、今後の課題などが明らかにされた。結論として、①社区における高齢者サービスシステムの形成には敬老意識の高揚によって進められる。②社区における高齢者サービスシステムの形成には社会的連帯の醸成と個人のもつ潜在的能力を活かすことが肝心である。③社区における高齢者サービスシステムの形成には社区内の諸事業体との協働による多元的なサービスの提供が不可欠である。

会場からは、特定企業の従業員が集中する社区はかつての単位と同じではないかとの指摘があり、社区の特性に目配りをする必要性が指摘された。報告者が依拠する内発的発展論は市場化が進む今日の中国社会への反論なのかという質問に対して、経済発展の進む地域における市場化の進展に対して、経済発展の遅れている地域においては内発的発展論が今なお有効であるとの回答があった。

・合田美穂(香港中文大学)

「香港と日本における広範性発達障害児に関する特別支援教育の比較研究」

発達障害児に対する教育の香港と日本の相違が論じられ、その長所と短所とが指摘された。①香港では、公立小中学校において特殊教育が必要な児童にはできる限り普通教育の中で教育する「インクルージョン教育」が行われるが、日本では特別支援教育の対象になっている。②香港の公立小中学校では障害別に対応しているが、日本では障害別の呼称を廃止し、対外的な連帯が重視される。③香港の公立小中学校における特別支援学級

は英基国際学校グループのみだが、日本では5万をこえる特別支援学級において、少人数によるきめ細かな指導が行われている。④香港では全教員に対して特別支援教育コースの受講が義務づけられているが、日本では特別支援学校の教員免許状取得が必要とされる。

障害児を普通学級に受け入れる香港では、子どもたちの障害児への理解が進む半面、教師の裁量に任される部分が多く、必ずしも教育の質が担保されない。日本では、障害児に対して特別な配慮をすることで、かえって差別を助長している面がある。

会場からは、教育における障害者差別の撤廃を実現するための意識改革やインクルージョンという思想を普及させることの必要性が説かれた。

(文責 袖井孝子)

■一般自由報告D

司会：東 美晴 (流通経済大学)

報告：池本淳一 (早稲田大学)

李 麗萍 (立命館大学)

一般自由報告Dでは、池本淳一 (早稲田大学) による「中国における伝統文化を通じた社会的ネットワークの形成－伝統武術家の拝師儀礼に注目して」と李麗萍 (立命館大学社会学研究科) による「中国麗江市における少数民族地域の観光開発について」の2本の報告があった。

池本淳一による「中国における伝統文化を通じた社会的ネットワークの形成－伝統武術家の拝師儀礼に注目して」は、中国における社会的連帯や集団的結束がどのように形成されるのかを武術門派における拝師儀礼を通して見ていこうというものであった。拝師儀礼選抜された学生が内弟子になるため

の儀式である。武術門派に内弟子として組み込まれたメンバーは拳譜に名前が記載されるとともに、輩行を持ち、親族呼称で呼び合うなど、武術門派の組織は擬制親族的なものである。武術門派は文化と身体技法の共有と継承を目的に社会組織であるが、擬制親族的な連帯は相互扶助など他の社会生活の場面においても発揮されることがあり、その紐帯は擬制親族ネットワークといえるものである。池本の報告では実際の武術門派の拝師儀礼の事例から、擬制的親族ネットワークの現実を示した。また、過去の拝師帖、文革時代の拝師儀礼の状況、さらに現在を通し、拝師儀礼の形を忠実に再現・継承していくことよりも、拝師儀礼そのものを継承し、組織を存続させてきたことが示された。

李麗萍による「中国麗江市における少数民族地域の観光開発について」は、麗江観光が現地住民ナシ族およびモソ族社会、現地の環境等に与えたインパクトに関する報告であった。観光を推進する側から見ると、麗江は現在年間500万人の観光客が訪れる大観光地である。ところが、ナシ族側から見ると、麗江古城内はナシ族住民が減少し、観光産業に従事するためにやってきた外来者・漢族がナシ族のふりをして居る場所であり、物価も古城外に比べ高い。黒龍潭等もともと水の美しい場所も、観光客増加による生活排水の増加等により、水質汚染の進行が著しい。伝統文化の崩壊やコミュニティの崩壊も心配される状況であることが詳細に報告された。何よりも報告者自身がナシ族であり、観光開発による現地の痛み強く訴える力があつた。観光開発は経済主義的には現地社会に大きな恩恵をもたらし、近代化をすすめる力があるものとして語られがちであり、実際、その文脈において、政策的に西部地域の観光開発は押し進められてきた。研究報告においても、こ

の文脈によるものが多かった。この研究報告は観光開発のあり方を見直す上では、非常に貴重なものといえる。

(文責 東 美晴)

■シンポジウム(2)

「現代中国にみる開発と生活環境」

司会：根橋正一（流通経済大学）

浅野慎一（神戸大学）

シンポジウム(2)ではお3方の報告がなされた。

第1報告は、徐春陽先生(名城大学)による「歴史的建造物保全と市民主導型街再生—上海市田子坊の事例から—」と題する、歴史名城としての上海における歴史的建造物の保護を目指した都市開発の最初の事例である「新天地」ともう一つの成功例である「田子坊」に関する開発過程についての調査報告であった。新天地における開発が「政府主導・デベロッパー依存型」であったことに違和感を覚えた論者は、ボトムアップ型の市民主導・地域形成運動型の手法で再開発が成功していく田子坊に着目して、その再開発の過程を丹念に追いかけていく。その中で、地域の草の根リーダーA氏、カナダから帰国した実業家B氏、米国籍中国人画家陳逸飛といった個性に富む人々によって住民参加の文化の街再生が進んでいったという。いきいきとした調査による報告であった。

第2報告は、浜本篤史先生(名古屋市立大学)の「北京における都市再開発事業の展開と変遷—『立ち退き問題』を中心に—」で、北京における都市再開発と展開とともにある「危改(危旧房改造)」事業という住宅改善政策に伴う「立ち退き問題」を課題とした報告であった。1990年「危改事業」は本格的にスタートしたが、90年代末停滞するよ

うになり、「房改帯危改」方策をとるに至り、その結果2000年以降「戻り入居」住宅を購入する能力を持った「勝ち組」と、その能力を持たない「負け組」との両極分解が出現した。「勝ち組・負け組」の人々に対するケース調査データは興味深く、それから整理される知見も面白い報告であった。

第3報告は、陽平先生(滋賀県立琵琶湖博物館)の「湖の開発と家船生活者たち—中国太湖流域における家船民の環境利用にみる開発への対応—」と題する報告で、太湖周辺の家船生活者たちの現状調査にもとづくものであった。太湖はその周辺地域の開発の進展に伴って発生した水質汚染が著しく、富栄養化に伴うアオコの発生などは、太湖の水を生活に利用する都市住民にとっても家船民にとっても深刻な事態である。また、1990年代に始まった水害防止のための堤防建設や湖底の浚渫による葦原の減少や定置網の困難化、漁獲量の減少など家船民の生活環境の悪化が進んでいる。こうした中で彼らが取り組んでいるアオコ取り、草刈りなど環境保全活動の奮闘ぶりを報告した。

3報告の後、フロアーからの発言を得て質疑、ディスカッションが行われた。第1報告に関しては、A氏、B氏といった特徴的な人物の活動に注目が集まり、第2報告に関しては「勝ち組・負け組」についての討論があった。都市再開発成功の評価に関しては、観光客を含む人々の「集客力」によって行うことの意味について問題が地記された。

いずれの報告も丹念で長期に渡る調査を行った資料にもとづいた報告であり、現実を述べるという点では十分な報告と質疑、討論であったが、それらの事実を説明する、事実が持つ意味についての討論という点では物足りなさの残るシンポジウムであった。

(文責 根橋正一)

■第31回 総会報告

開催日：2011年6月4日（土）

場 所：関西学院大学

古賀章一会員が議長に選出され、議事に入りました。

第1号議案 2010年度事業報告

以下の各項目について、事務局および各担当理事より報告がなされました。

1. 研究大会の開催 2010.6.5～6（一橋大学）
2. 機関誌『日中社会学研究』第18号編集発行（300部）2010.12、第19号編集
3. 『21世紀東アジア社会学』第3号の編集発行（300部）2010.12
4. 「ニューズレター」発行 3回 60号～62号 2010.11 2011.3 2011.5
5. 理事会開催 3回 2010.6.5 2010.6.6 2010.12.18
6. ホームページの運営
7. 会員概況 入会 12名、退会 2名（2010年6月から現在に至る）
現会員 223名（一般147、学生76）
8. 機関誌編集委員会報告
9. 研究委員会報告 冬の研究会 2010.12.18（名古屋大学）

第2号議案 2010年度決算報告

会計担当理事より、以下の資料にもとづき、I. 一般会計報告、II. 第22回大会・第31回総会特別会計について、報告がなされました（備考については略してあります）。

I. 一般会計報告

収入総額	1,079,656
支出総額	1,024,584
差し引き残額（次年度繰越金）	55,072

※残額内訳

郵便局定期預金	0
郵便振替口座	0
郵便局普通口座	48,649
現金	55,072

収入の部

費目	予算額	決算額	増減額
前年度繰越金	402,335	402,335	0
会費収入	750,000	635,000	▲115,000
機関誌販売	25,000	41,500	16,500
雑収入	1,000	821	▲179
合計	1,178,335	1,079,656	▲98,679

支出の部

費目	予算額	決算額	残額
機関誌制作費	500,000	551,500	▲51,500
ワーキングペーパー集制作費	150,000	356,000	▲206,000
学会ニュース経費	20,000	0	20,000
事業費	5,000	0	5,000
事務費	70,000	17,194	52,806
通信費	100,000	67,640	32,360
会議費	50,000	0	50,000
大会補助	50,000	22,250	0
予備費	223,335	0	223,335
合計	1,178,335	1,024,584	153,751

Ⅱ. 第 22 回大会・第 31 回総会特別会計

日時：2010 年 6 月 5 日・6 日

会場：一橋大学

大会会計担当者：南裕子

収入総額	209,250
支出総額	<u>209,250</u>
残額	0

収入の部

大会参加費	83,000
懇親会費	104,000
大会補助	22,250
計	<u>281,000</u>

支出の部

運営費・事務費・茶菓	15,250
弁当代	14,000
懇親会費	130,000
謝金（手伝い学生）	50,000
合計	<u>209,250</u>

上記の通り報告申し上げます

2011 年 5 月 13 日

日中社会学会事務局

会計担当理事 江口伸吾 印

第 3 号議案 2010 年度会計監査報告

監査から、下記の通り、監査結果報告がなされました（監査が総会欠席のため、会計担当理事が代読）。

2010 年度監査報告

帳簿、預金証書、支出証拠書などを監査した結果、いずれも適正に処理されていたことを報告します。

2011 年 5 月 25 日

監査 鍾 家新 印

首藤 明和

印

決算報告および会計監査報告を受け、2010 年度決算が賛成多数で承認されました。

第 4 号議案 2011 年度事業計画案

以下の各項目について、事務局および各担当理事より事業計画案の説明がなされました。質疑応答を経て、賛成多数により承認されました。

1. 研究大会の開催：立命館大学にて開催
2. 機関誌『日中社会学研究』：第 19 号編集発行、第 20 号編集
3. 『21 世紀東アジア社会学』：第 4 号編集発行
4. 「ニューズレター」発行：3 回
5. 研究会開催：2～3 回
6. 理事会開催：2～3 回
7. ホームページの運営：コンテンツ充実、英語版の作成
8. 学会銀行口座の開設
9. 学会誌の N11-ELS 加入（創刊号～、新刊については発行 1 年後から無料公開）
10. 研究活動の一層の充実

①日中比較研究の促進(アジアの中の日本と中国)

②社会学系コンソーシアムへの協力

③海外研究者とのネットワーク構築(中国在住会員とのネットワーク強化)

11. 中長期構想の実現に向けての努力

①小中高大連携、②各エリアでの研究会の開催、③海外でのシンポジウムの開催

合計 790,572

第6号議案 会則の改正について

第13条の下線部の改正について、事務局より説明がなされ、質疑応答を経て賛成多数で承認されました。

第13条

2 会費は機関誌代も含め、1会計年度当たり一般会員6,000円、学生会員4,000円、団体会員10,000円とする。ただし、在外
外国人会員は、当分の間納入を免除する。

↓

在外国会員は、

第5号議案 2011年度予算案

事務局から説明がなされ、質疑応答を経て賛成多数で承認されました。

収入の部

	予算額
前年度繰越金	55,072
会員会費	700,000
機関誌販売	35,000
雑収入	500
合計	<u>790,572</u>

第7号議案 次年度大会・総会の開催地・開催校について

理事会原案として立命館大学が示され、賛成多数で承認されました。

以上

(文責 事務局・南裕子)

支出の部

	予算額
機関誌制作費	500,000
『21世紀東アジア社会学』制作費	10,000
学会ニュース経費	5,000
社会学系コンソーシアム年会費	10,000
事業費	10,000
事務費	30,000
通信費	75,000
会議費	40,000
大会補助	0
予備費	<u>110,572</u>

■2011年度第1回 理事会報告

I. 日時:

2011年6月4日(土) 11:50~12:50

II. 場所: 関西学院大学

III. 出席者:(順不同, 敬称略) 浅野慎一、池本淳一、江口伸吾、鈴木未来、陳立行、坪谷美欧子、陳麗華(幹事)、賽漢卓那(幹事)、南裕子

IV. 審議事項

(1) 会則の改正案について

下線部の改正を総会で提案することとした。

第13条

2 会費は機関誌代も含め、1会計年度当たり一般会員6,000円、学生会員4,000円、

団体会員 10,000 円とする。ただし、在外国
外国人会員は、当分の間納入を免除する。

↓

在外国会員は、

(2) 『日中社会学研究』の N11-ELS 加入について

総会に提出する原案を作成。

①N11-ELS へ加入する。

②刊行後 3 カ月間は非公開、3 か月～12 カ月は有料、12 か月～無料で公開する。

③創刊号からの登録を目指す。このため、過去の執筆者に対し、公開許諾の同意を求める（許諾書へのサイン）。

(3) 『21 世紀東アジア社会学』について

①第 4 号は web 上での公開にすることを決定。

②第 4 号には、中国の日本研究者、中国社会学がとらえた東日本大震災についての座談会を収録。

③本誌の方向性については継続審議を必要とすることが確認された。

今後検討すべき点として：

1) ワーキングペーパーとした場合に、『日中社会学研究』の研究ノートとの違いは何か。

2) 3 号までは査読付き雑誌とされてきたが、今後も継続可能であるのか（査読体制の整備の可否）。

3) 『日中社会学研究』の掲載不可論文の受け皿とした場合、ジャーナルとしての質をいかに保持するのか。

(4) 2011 年度の活動

例年の活動に加えて以下 3 点の重視：

①日中比較研究の促進（アジアの中の日本と中国）

②社会学系コンソーシアムへの協力

③中国帰国会員とのネットワーク強化
→日中社会学会中国支部結成に向けた準備

(5) 会議費の使用について

今年度（予算案では 4 万円計上）については、以下の通り申し合わせを行う。

理事会への出席にあたり、研究費等での出張によらない場合に、1 回につき 1 万円を上限として、旅費を補助する。常勤の職にない理事・幹事への支給を優先する。

(6) 次年度開催校について

立命館大学、文楚雄会員にお引き受けいただいたため、これを理事会原案として総会で提案する。

以上

(文責 事務局・南裕子)

■「日中社会比較研究プロジェクト」 発足のお知らせ

学会誌編集委員会の提案及び研究担当理事の協力、加えて首藤会員のご尽力により、2011 年 9 月 10 日(土)に日中社会学会及び北京日本学研究センターが共同し、「東日本大震災とその後——災害・復興・防災の日中比較を通じた新しい社会の模索」という研究集会を北京外国語大学・日本学研究センターで開催いたしました。日中社会学会から 5 名、中国側から 6 名の合計 11 名が発表を行いました。その内容を『21 世紀アジア社会学研究』に掲載することにします。

この研究集会を皮切りに、今後、本学会と北京日本学研究センターと共同で、日中社会比較研究のプロジェクトを立ち上げ、国際交流基金に知的会議に対する本年度の助成を

申請しました(9月30日締め切り)。また今後はこのプロジェクトの成果を中国語で出版するとの合意に至りました。

会議後、午後2:00から出版について、中国社会科学文献出版社の担当者、日中社会学会の参加者、北京日本学研究中心の参加者との間で話し合いがもたれ、以下の提案が出されました。

- ① 首藤明和会員にこのプロジェクトの担当者をお引き受けしていただき、北京日本学研究中心との調整役をお願いいたします。またこのプロジェクトを通じて、学会の研究活動を中国へ広げ、日中社会の比較研究と中国語での研究成果の発信を図ります。
- ② 第2回の研究集会は、12月頃、北京日本学センターにおいて、「工業化社会に潜むリスク」という題目で開催します。なお具体的な企画内容は、首藤会員と日本学研究中心の宋金文先生により進められます。
- ③ 第3回の研究集会は、来年2月あるいは3月に、中国側の協力者を本学会の冬季研究会にお呼びする形で、東北地方で「東日本大震災にあたって——多層的社会的信頼関係の働き」という題目で開催いたします。また研究会後、被災地でのボランティアおよび復興の取り組みに関して、参加者で見学を行う方向で、西原会員が調整中です。
- ④ 第3回の研究集会の内容に基づいて、一人一章を担当する形で、「3.11大震災と中国汶川大地震」に関わる防災、救援、復興における、行政、自治体、住民、産業界、社会的関係資本などの働きをテーマに、一冊のアンソロジーを作成し、中国語で出版する方向で検討を進めます。執筆者と執筆内容は3回の研究集会の発表者を中心に

調整します。

第2回と第3回の共同研究集会に関わる研究発表の募集は国際交流基金の申請採択の結果通知の後、学会のHPを通じて行います。

(文責 陳立行)

■第一回「若手萌芽研究会」報告

さる9月23日、一橋大学にて、第一回「若手萌芽研究会」が開催されました。以下、研究会報告を兼ねて、報告者の方々からの発表内容の要約及び感想を掲載させていただきます。

○報告者：陳蕭蕭

(流通経済大学社会学研究科博士課程)

「モード化する衣服—ポストモダンを読み解く」

私は第一回若手萌芽研究会にて以下の内容を発表させていただきました。

衣服の社会学的理論は社会階層優位論(Veblen 1899=1993)、文化資本論(Bourdieu 1979=1990)、欧米優位論(Sahlins 1976=1978)、男性優位論(Finkelstein 1996=1998)などの欧米モダン論的な研究が主でした。しかし中国現代社会における衣服を纏う人は衣服に対してどのような視線を投げかけ、いかにしてその視点を内面化するのか、を考えるさいには、そのような欧米のモダン論的な理論は当てはまらないと思いました。そこで現代中国社会において人々は如何にして知らないうちに記号化された衣服の感覚について身につけるようになったのか、そのわけを明らかにしたい、と思うようになりました。そのような問題意識が私の博士論文の原点です。そして、欧米理論で解

明できない中国現代社会がどうなっているのかを描きたいと思いました。そこで今回の発表では、大連市地方新聞『大連晩報』を使い、モード化された衣服の傾向を分析してみることになりました。この分析を通じて、現代中国における衣服を纏う人の視線とはいかなるものなのかを明らかにしたいと思いました。

この分析のために、ボードリヤールの記号化・差異化の理論 (Baudrillard1970=1995) とアリーの脱分化の理論 (Urry, 1990=1995) を下敷きに、モード化された衣服は記号化された衣服であり、差異化された衣服だと定義しました。すなわち、衣服を纏う人の視線は記号を通して構築されており、モードは記号の集積であると見なしました。たとえば17世紀ヨーロッパの公爵的スタイルの服を着る場合、衣服を纏う人の視線は「本物のゴージャス」であり、赤色でドラゴンの刺繍を入れた服を着る場合、衣服を纏う人の視線は「アジアの風情」になる、といった具合です。ボードリヤールは「モードに与えられた驚くべき特権は、そこでは世界が決定的なまでに解体されてしまっているという事実から生じている」と述べ、「もはや内在规定が存在しないので、限りなく置き換えられたり、入れ替えられたりすることが可能となる」(Baudrillard 1976=1992: 210-211) と考えました。それゆえ、モード化された衣服のポストモダンを特徴づける傾向はすべての境界を溶解し入れ替えられることであり、分解された内部の再構築であるといえます。そのようなモード化された衣服の視線を解明するために、中国遼寧省大連市開発区を調査対象とし、分析することになりました。

『大連晩報』からキーワードを抽出し、その結果を見てみると、空間、時間、文化の境

界が溶解し、あらゆるモダンの要素が分解され断片化されており、自由に組み合わせられている傾向が見られました。この傾向から、分化された内部の要素が再構築されていることが分かりました。モード化された衣服の視線の一つ一つは特に目新しいものではなく、むしろ周知されているものです。しかし、そのようなモードの境界の溶解と共に内部を再構築することは遊戯的で、ゲーム的な性格を持ち、もっとも表面的な遊びであると言えます。同時に、もっとも奥深い社会的形態、つまり、記号によるあらゆる領域の仮借なき包囲でもあります。モード化された衣服の視線は空間、時間、文化、現実を超えて、あらゆるポストモダンの要素に付随して再構築されていくといえるでしょう。モード化する衣服の視線を読み解くことは中国現代社会を分析する一つの有用な手段であるとおもいます。

今回の発表では、以下の点が指摘されました。今後はこれらの指摘を参考に、研究の方向性を再調整しようと考えています。

①発表内容の不十分

先行調査の説明、大連開発区調査の意義が十分に説明されていなかったために、伝えきれなかった部分があった。次に発表をする時は、ちゃんと発表内容を整理したいと思う。

②データ分析の技法上の欠点

新聞分析の技法を知らなかったため、説得力がなかった。これから説得力がある分析技法を身につけようと思う。

③独自性の欠如

私は理論先行型なので、ついつい中国のデータを欧米理論に当てはめようとしがちです。それは当てはまらない部分もあり、それゆえ独自性もないということになります。これからは手元の調査データを分析し、論文の構成を考え直し、中国的な社会学理論を作り

出していきたいと思っています。

私は普段一人で研究する時間が多いため、足りないところがあると思っても、なかなか具体的にどこが不足しているのかは見出せませんでした。この研究会で私の発表は45分間でしたが、先生達との答弁は1時間半にもなりました。時間からみると大会での発表より3倍も多く話したことになります。そして、専門分野の先生達はもちろん、社会学以外の方々も参加して、私に貴重なご意見やコメントをしてくださりました。また論文を書く時の技法を含め、これからの方向性についても詳しくかつ熱心にご指摘、ご指導をいただけました。研究会の内容からいうと、本当に普段の勉強で得られないことをたくさん身につけることができました。また真剣に私の論文を考えてくださる先生達の熱意に感激いたしました。みなさんも、もし私のように誰かと自分の研究内容を討論し、誰かの意見を聞きたいのであれば、ぜひこの若手萌芽研究会で存分に発表して見てください。必ず次の段階に入る力になり、自信の源となると思います。

○報告者：中村圭

(同志社大学社会学部嘱託講師)

「制度移行期における企業マネジメントから見る中国の社会関係」

今回、私は記念すべき第1回の日中社会学会若手萌芽研究会で、来春に博士学位論文として提出予定で執筆中の研究について報告をさせていただきました。

報告のタイトルは「制度移行期における企業マネジメントからみる現代中国の社会関係-沿海都市部のある貿易系私営企業の事例から-」です。改革開放以降、多層的な制度

移行が同時進行する現代中国の不安定な環境の下、90年代中頃におこった転職ブーム以降、頻繁な転職を前提とした企業マネジメントは一体、どのように行われているのかについて、元国有企業であったある有力な貿易系私営企業の事例より分析しました。

90年代のグローバル化のなかで「世界の工場」とよばれるようになった中国の貿易業界は、市場競争が最も激しく、その業務の特徴から独立起業が比較的容易な業界でもあります。本報告の事例の企業では、起業独立が可能にまで熟達した高級人材と企業の双方は、常に変動する社会状況に適応しながら潜在的かけひきを行っており、そのため両者は、制度や契約に基づくいわゆる「支配」-「被支配」の関係とはいえ、マネジメント上に曖昧で渾沌な部分が重要な意味をもっていることが確認されました。こうした「柔軟なマネジメント」を行うことで、貿易会社として利益が最大になるよう効率化された組織形態になっています。これらは、西洋的近代的管理をベースに、中国人の組織形態として適応するように試行錯誤を繰り返して生まれたもので、ここから新しい社会関係の一側面が見いだされました。

報告後には、非常に活発な議論をすることができました。自分でも少し大風呂敷を広げてしまっていた「新しい」社会関係に関して、これらは「新しい」という形容ではなく、従来の「関係」というものが、激化した市場競争の中で変化して、ハイブリッドにグレードアップしたのではないかと、また、従来の地縁/血縁に基づいた「関係」は、感情という側面が強調されがちであるが、実際には強力な利益確保の方法であったはずで、この視点から再度、「関係」を問いなおすことができる可能性があることをご指摘いただきました。また西洋型企業でも、従来の工

場運営に最適であったピラミッド型の組織と比較するのではなく、ネットワーク型組織との比較検討という新しい視点を御示唆いただけたことで、自分自身の研究の深化の方向性を見出すことができました。

2時間弱もの長時間を、拙報告と中国研究の皆様との討論に費やしていただけたことで、とても深い議論を持つことができました。第1回萌芽研究会は、よくありがちな批判されるだけで報告者が落ち込んで終わってしまうような研究会ではなく、建設的かつ有意義なコメントを数多くたまわり、報告者の研究に暖かくエールを送っていただけるような雰囲気でも2報告とも無事、終了いたしました。

ご多忙にもかかわらず企画・準備をくださった南裕子先生、池本淳一先生、また3連休の初日をつぶしてご参加して下さった皆様に、あらためて深く御礼申し上げます。

■第二回「若手萌芽研究会」開催及び「春季研究集会」のお知らせ。

下記の日程で第二回「若手萌芽研究会」を開催いたします。なお、発表者が決まり次第、メーリングリストにて告知いたします。

日時：12月10日（土）

10：30-14：30

場所：関西学院大学梅田キャンパス

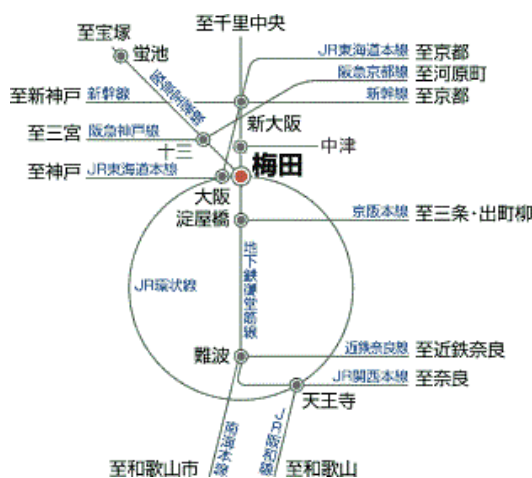
発表者：

林 梅さん（関西学院大学）

華 京碩さん（龍谷大学大学院）

また例年12月に行われていた「冬季研究集会」ですが、今年は来年3月に東

北地方にて「春季研究集会」として開催予定となります。詳細は決まり次第、メーリングリストにて告知させていただきます。



■在中通信

ファンシーグッズ的「日用雑貨」

大阪大学大学院 伊藤麻沙子

日中社会学会のみなさま，こんにちは。相変わらず蘭州に滞在中の伊藤です。蘭州はこのところ，めっきり寒くなってきました。夏が過ぎ去ったなあという感慨に浸る間もなく，もう早くも冬の装いです。ついこの前，超小型の電気ヒーターを引っ張り出してきてつけました。いよいよ乾燥と寒さとの闘いが始まります。

さて，私はこれまで「生活」というキーワードで在中通信してきました。今回もその続編として，より「主婦」的な観点から，家の中で使用するものに目を向けて，「日用雑貨」について報告したいと思います。



私の家の中にある「日用雑貨」の中から，個人的に「これは！」と思った 10 数点をご紹介します。まず，寝室，リビング，トイレ，洗面所，台所にある「日用雑貨」からですが，①のサンタクロースは加湿器です。頭の白く丸い部分から，蒸気が出てきます。②のお猿さんは替えのトイレットペーパーを入れておくものです。「はい，どうぞ！」と差し出してくれている感じで，何とも気分が和みます。③の青い傘はスプーンです。黄色の音符は丸くなっている部分にお茶葉を入れ，この音符をコーヒーカップ等の中に立てかけて，お湯を注ぐと，カップの中にお茶が出てくるといふ道具です。さしあたり，日本の「お茶パック」といったところでしょうか。④は電気のスイッチカバーです。買い物広場のようなどころに行くと，驚くほど様々な色，デザインの

スイッチカバーを売っています。⑤は寝室の電気スタンドです。ある意味、芸術的なフォルムをしていて、夜、ベッドで本を読むのにピッタリな雰囲気を醸し出してくれます。⑥は歯磨きコップです。ごらんのとおり、対になっていて、片方が壊れたらどうしようかな？といつも思います。とてもほほえましい気分にさせてくれます。



次は「パッと見、これ、何？」と思わせられる「日用雑貨」です。⑦は一見すると、かばんの飾りにしか見えない代物ですが、実はいわゆるエコバッグです。⑧はひょっとすると中国ならではの代物で、巷のおばあさんお手製の靴の下敷きです。もちろん、既製品もありますが、これはおばあさんが各種サイズに合わせて作ったもので、とにかく色も柄も豊富です。日本にいるときは意識しなかったのですが、靴の中がやや汗臭くなったところに、この下敷きを洗ってしまえば、その臭いはたちまち消えます。個人的にはとても合点がいて、ちょっとした「生活の知恵」を垣間見ました。⑨のピンクのネズミは鉛筆削りで、白い涙ちゃんは修正液です。クリップも無地有色のものだけでなく、イチゴ柄、太陽柄、花柄と模様入りのものも多数あって、無味乾燥な事務仕事を楽しませてくれます。⑩はどう見ても熊のぬいぐるみにしか見えないのですが、裏にチャックがついていて、ペンケースになっています。この種のペンケースも多種多様です。熊、うさぎ、猫、猿、豚、牛、女の子などなど、特に動物の形なら何でもあります。⑪は小型スピーカーです。白豚さんのおなかの辺りから音楽が流れてくるのですが、まるでこの白豚さんが直に歌って聞かせてくれているような感じがします。

最近勉強した中国語の文章の中に「中国是玩具生产大国，每年向世界各国出口大量玩具。」という一文がありました。この「玩具」は「子ども向けのおもちゃ」を指しているのだと思います。しかし、今回ご紹介した「日用雑貨」は単なる日用雑貨ではなく、「遊び心」満載の生活用品なのではないかと思えます。つまり、生活用品という有用性を備えながらも、一種の「おもちゃ」

としての楽しみを与えてくれる生活雑貨なのではないかということです。単に用具として使えればいいというだけではなく、それを前提にした上で+ α の要素（ある意味、「ムダなもの」）を付け加えることによって、日々の単調な生活にささやかな笑顔とウキウキした気持ちを与えてくれる中国のファンシーグッズ的「日用雑貨」は、とても意味深いような気がします。みなさんも1つ、買ってみたいはいかがでしょう。

■『日中社会学研究』第20号

原稿募集のお知らせ

袖井孝子（編集委員長）

日中社会学研究第20号の投稿申し込みを受け付けます。

締切は2011年12月9日(金)17時まで。
ご氏名、ご所属、論文のタイトル、概要(200字程度)を下記の駒澤大学の李妍助瑞誦宛にメールでご連絡ください。

宛先：yanyan@komazawa-u.ac.jp

なお、原稿の締切は2011年2月29日(水)です。また、書評に取り上げてほしい本がありましたら、自薦、他薦を問わず、著者名、書名、出版社、出版年を2011年12月9日までに李先生にお知らせください。

□メールマガジン、届いていますか？

本学会では、ニューズレターの他に、メールマガジンでも、随時、会員の皆さんにお知らせを配信しています。

登録がまだの方、また、メールアドレスに変更のあった場合は、事務局までご連絡ください。

日中社会学会ニューズレター No.63

編集：池本 淳一

(早稲田大学)

発行：日中社会学会事務局

〒186-8601 東京都国立市中2-1
一橋大学・南裕子研究室

info@japan-china-sociology.org

yminami@econ.hit-u.ac.jp

tel: 042-580-8810 (研究室直通)

fax: 042-580-8799 (共同研究室のため南宛を明記してください)

○日中社会学会・郵便口座

口座記号番号：00140-9-161801

加入者名：日中社会学会

○日中社会学会・公式HP

<http://www.japan-china-sociology.org/>

発行日：2011年11月